

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,783	△2.1	1,679	△2.7	1,524	△2.7	242	△72.4
27年3月期	46,756	2.1	1,725	△13.7	1,565	△7.8	878	21.2

(注) 包括利益 28年3月期 263百万円(△80.4%) 27年3月期 1,343百万円(119.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.12	—	1.8	3.0	3.7
27年3月期	62.07	—	6.8	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	49,569	13,759	27.5	963.19
27年3月期	52,953	13,640	25.5	955.08

(参考) 自己資本 28年3月期 13,630百万円 27年3月期 13,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,631	78	△2,516	3,388
27年3月期	3,454	△1,346	△1,763	4,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	141	16.1	1.1
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	141	58.4	1.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,340	△2.3	△295	—	△393	—	△296	—	△20.98
通期	44,966	△1.8	1,778	5.9	1,620	6.3	947	291.0	66.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,180,000株	27年3月期	14,180,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	28,932株	27年3月期	28,932株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,151,068株	27年3月期	14,151,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,185	△1.5	769	△21.1	853	△14.2	△37	—
27年3月期	22,518	1.8	975	△13.4	994	△18.7	608	6.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△2.62		—					
27年3月期	43.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,277	11,147	26.4	787.75
27年3月期	45,554	11,314	24.8	799.52

(参考) 自己資本 28年3月期 11,147百万円 27年3月期 11,314百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,684	△2.1	407	△16.4	332	△2.1	23.47
通期	21,816	△1.7	688	△19.4	472	—	33.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
(1) 企業集団の概況	4
(2) 事業系統図	5
(3) 関係会社の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境が引き続き改善したものの、個人消費・生産・貿易額等、様々な経済指標が足踏み状態となり、力強さを欠く状態で推移いたしました。また、テロ等の地政学リスクの高まり、米国の利上げの影響、原油価格の変動による影響等、経営環境の不確実性がますます高まる1年となりました。

物流業界では、燃料単価の下落が一段と進んだものの、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的にオフィス・物流施設の空室率が低下し、賃料も上昇基調を続けるなど、堅調に推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,783百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1,679百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は1,524百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

また、特別損失として固定資産売却損928百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は2,154百万円（前年同期比0.6%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、国内鉄鋼需要を背景とした製鉄関連作業と輸入鋼材の取扱量減少により、売上高は6,695百万円（前年同期比2.0%減）となりました。運輸部門につきましては、スポット輸送の減少および商流の変更により、売上高は10,803百万円（前年同期比8.4%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,466百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は21,120百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は燃料費減少が寄与し1,598百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移するも修繕費の増加等により、売上高は3,607百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,415百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定による減収があるも、年賀印刷のバック商品が販売数増加となり、売上高は22,144百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は684百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(その他)

当事業につきましては、グループ内作業請負事業が大幅に減少となるも売上原価の減少により、売上高は663百万円（前年同期比39.3%減）、営業利益は49百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、雇用環境が引き続き改善し、家計所得の増加が景気の下支えをすることが期待されます。しかしながら、円高や中国をはじめとする新興国の経済減速が国内景気を押し下げるリスクや原油価格の乱高下等の懸念材料が多く、先行きは非常に不透明な状況となっております。

この結果、通期の見通しにつきましては、売上高は44,966百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は1,778百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は1,620百万円（前年同期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は947百万円（前年同期比291.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ3,383百万円減少し、49,569百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

これは主に、流動資産のその他に含まれる未収入金が461百万円、投資その他の資産のその他に含まれる不動産賃借保証金が108百万円、長期繰延税金資産が110百万円増加した一方、現金及び預金が805百万円、受取手形及び売掛金が161百万円、商業施設の譲渡等により有形固定資産が2,924百万円、株価の変動等により投資有価証券が242百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,502百万円減少し、35,810百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が454百万円、短期借入金が790百万円、未払法人税等が297百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が193百万円、社債が370百万円、長期借入金が1,103百万円、法定実効税率の変更により再評価に係る繰延税金負債が144百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、13,759百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に、土地再評価差額金が316百万円増加し、その他有価証券評価差額金が162百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より805百万円減少し、3,388百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1,631百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益616百万円、減価償却費1,734百万円、固定資産売却損889百万円、仕入債務の減少額455百万円や法人税等の支払額906百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、78百万円（前年同期は使用された資金1,346百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出1,154百万円、固定資産の売却による収入1,439百万円、長期預り金の返還による支出154百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、2,516百万円（前年同期は使用された資金1,763百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入金による収入7,293百万円、長期借入金の返済による支出9,467百万円、社債の償還による支出410百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	19.5	22.0	23.1	25.5	27.5
時価ベースの自己資本比（%）	8.1	10.7	11.3	10.8	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	14.2	10.2	9.0	7.1	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	5.6	7.0	9.3	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題の一つとして位置づけ、事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当予想額につきましては経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから未定としております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。

当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

(物流事業)

①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】なし

②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】(株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】港運輸工業(株)、アサガミ物流(株)

④3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】(株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

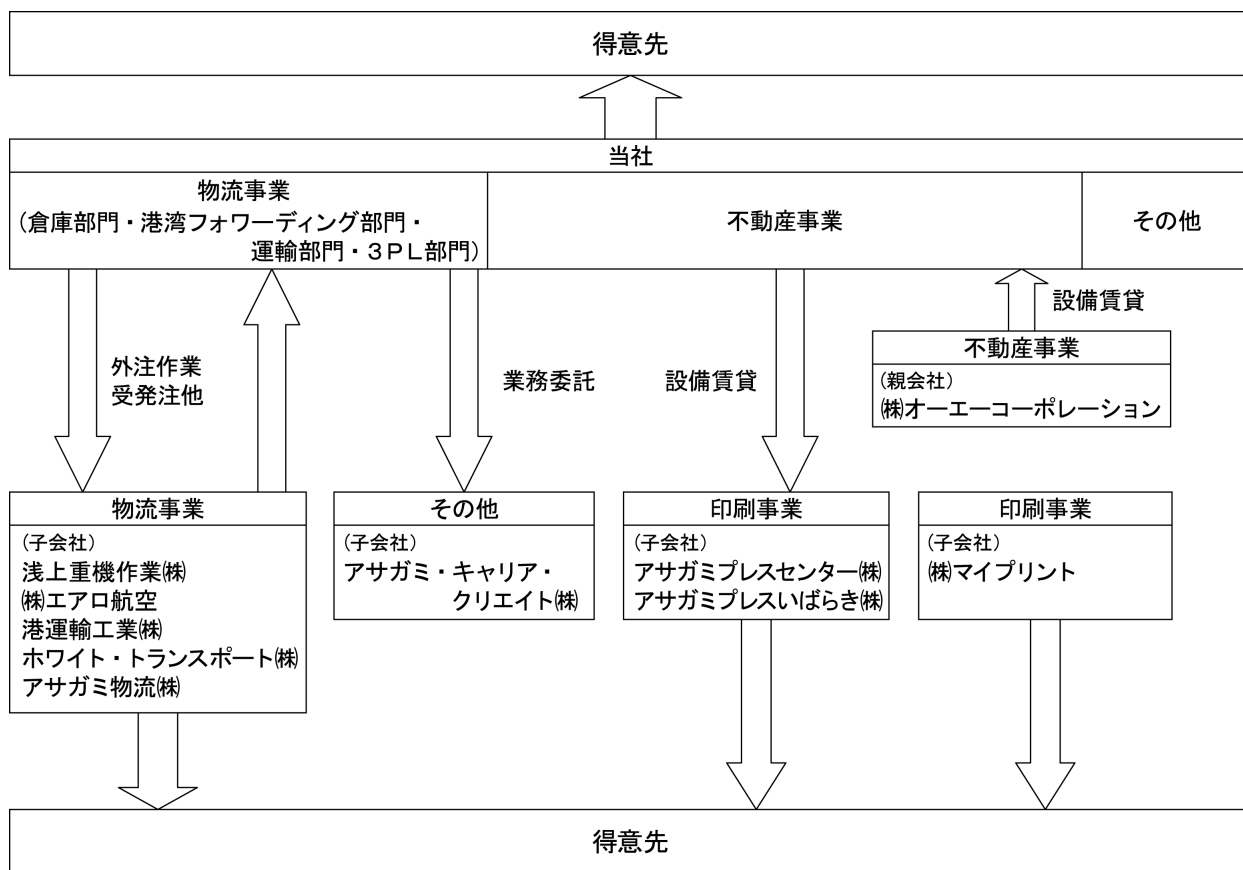
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

【主な関係会社】アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。

この経営理念を実現するため、次の経営方針を掲げ、株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

●顧客第一

長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、お客様ごとに異なる要望を満たすサービスの開発を行い、提供する。

●企業規模の拡大

安定性を向上し、さらに成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオ実現のため、消費財物流や一般・商業印刷等、取扱数量において比較的不況の影響が少なく、新たな需要創出の可能性が高い事業の拡大を目指すとともに、保有資源を有効に活用した多角化を目指す。

●高収益体制の確立

当社グループ各社の業務効率化、財務体質改善、情報システム・人事等、間接部門の一元化を推進し、コスト削減を目指す。

●安全

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再認識し、事故防止に従来にも増した努力を傾ける。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、収益力の指標としてROA（総資産利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り込むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

①顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め、最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

②安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修を実施し、事故撲滅へ努力してまいります。

③事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、世界各国の経済情勢を注視し、海外事業の拡大も目指してまいります。

④収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化を行っていく必要があります。

⑤人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わるソフト・ハードの仕組みを構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、取引先等の多くが国内であるため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193,988	3,388,272
受取手形及び売掛金	5,699,128	5,538,049
電子記録債権	600,866	557,026
商品及び製品	79,336	83,033
仕掛品	18,351	19,302
原材料及び貯蔵品	812,168	846,997
繰延税金資産	290,698	307,661
その他	721,012	1,199,057
貸倒引当金	△6,068	△7,065
流動資産合計	12,409,482	11,932,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,677,396	30,633,927
減価償却累計額	△21,670,720	△21,136,861
建物及び構築物(純額)	11,006,675	9,497,066
機械装置及び運搬具	10,876,098	11,091,154
減価償却累計額	△9,423,607	△9,688,794
機械装置及び運搬具(純額)	1,452,491	1,402,359
土地	20,066,963	18,760,637
その他	2,227,393	2,223,887
減価償却累計額	△1,127,900	△1,182,593
その他(純額)	1,099,492	1,041,293
有形固定資産合計	33,625,622	30,701,357
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	308,954	329,821
無形固定資産合計	1,427,480	1,448,348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,517,037	2,274,579
長期貸付金	821,618	809,324
繰延税金資産	506,595	616,684
退職給付に係る資産	84,216	103,623
その他	1,579,311	1,701,553
貸倒引当金	△18,216	△18,212
投資その他の資産合計	5,490,563	5,487,551
固定資産合計	40,543,667	37,637,256
資産合計	52,953,150	49,569,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,301,630	3,847,022
短期借入金	8,167,539	7,376,610
1年内償還予定の社債	410,049	370,049
リース債務	63,207	58,890
未払法人税等	653,700	356,067
賞与引当金	447,421	456,348
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	1,000
その他	2,586,224	2,264,788
流動負債合計	16,631,773	14,730,777
固定負債		
社債	850,851	480,801
長期借入金	15,272,020	14,168,439
リース債務	101,440	68,566
繰延税金負債	18,961	3,472
再評価に係る繰延税金負債	2,687,784	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,059,561	1,156,390
退職給付に係る負債	1,443,604	1,474,550
長期預り金	1,060,013	1,010,283
その他	186,517	173,884
固定負債合計	22,680,755	21,079,255
負債合計	39,312,528	35,810,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,780,081	5,706,418
自己株式	△10,594	△10,594
株主資本合計	7,991,477	7,917,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537,970	375,097
土地再評価差額金	5,075,304	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△89,392	△54,114
その他の包括利益累計額合計	5,523,882	5,712,348
非支配株主持分	125,261	129,398
純資産合計	13,640,621	13,759,561
負債純資産合計	52,953,150	49,569,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,756,812	45,783,273
売上原価	36,989,013	35,918,302
売上総利益	9,767,798	9,864,970
販売費及び一般管理費		
販売促進費	721,420	626,811
役員報酬	458,527	471,895
給料手当及び賞与	2,708,475	2,716,230
賞与引当金繰入額	165,506	164,223
退職給付費用	158,564	184,747
役員退職慰労引当金繰入額	53,450	97,736
貸倒損失	—	232
貸倒引当金繰入額	3,075	3,168
その他	3,773,322	3,920,537
販売費及び一般管理費合計	8,042,342	8,185,584
営業利益	1,725,456	1,679,385
営業外収益		
受取利息	25,417	24,376
受取配当金	43,550	55,558
業務受託手数料	93,412	63,556
貸倒引当金戻入額	8,127	—
その他	102,962	73,557
営業外収益合計	273,472	217,049
営業外費用		
支払利息	365,294	335,130
社債利息	9,217	6,508
貸倒引当金繰入額	—	1,006
その他	58,521	29,431
営業外費用合計	433,033	372,076
経常利益	1,565,894	1,524,358
特別利益		
固定資産売却益	4,166	38,873
投資有価証券売却益	527	—
保険解約返戻金	214,698	—
特別利益合計	219,393	38,873
特別損失		
固定資産売却損	20,957	928,146
固定資産除却損	14,533	18,773
その他	—	190
特別損失合計	35,490	947,110
税金等調整前当期純利益	1,749,797	616,121
法人税、住民税及び事業税	826,301	439,026
法人税等調整額	40,895	△72,738
法人税等合計	867,196	366,287
当期純利益	882,601	249,833
非支配株主に帰属する当期純利益	4,244	7,636
親会社株主に帰属する当期純利益	878,356	242,197

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	882,601	249,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,017	△162,872
土地再評価差額金	275,179	141,710
退職給付に係る調整額	39,170	35,278
その他の包括利益合計	461,368	14,116
包括利益	1,343,969	263,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,339,725	256,313
非支配株主に係る包括利益	4,244	7,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	4,963,988	△10,289	7,175,689
会計方針の変更による累積的影響額			50,950		50,950
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	5,014,938	△10,289	7,226,640
当期変動額					
剰余金の配当			△113,214		△113,214
親会社株主に帰属する当期純利益			878,356		878,356
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△304	△304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	765,142	△304	764,837
当期末残高	2,189,000	32,991	5,780,081	△10,594	7,991,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,952	4,800,124	△128,563	5,062,514	124,516	12,362,720
会計方針の変更による累積的影響額						50,950
会計方針の変更を反映した当期首残高	390,952	4,800,124	△128,563	5,062,514	124,516	12,413,671
当期変動額						
剰余金の配当						△113,214
親会社株主に帰属する当期純利益						878,356
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,017	275,179	39,170	461,368	744	462,112
当期変動額合計	147,017	275,179	39,170	461,368	744	1,226,950
当期末残高	537,970	5,075,304	△89,392	5,523,882	125,261	13,640,621

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	5,780,081	△10,594	7,991,477
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	5,780,081	△10,594	7,991,477
当期変動額					
剰余金の配当			△141,510		△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益			242,197		242,197
土地再評価差額金の取崩			△174,349		△174,349
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,663	—	△73,663
当期末残高	2,189,000	32,991	5,706,418	△10,594	7,917,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537,970	5,075,304	△89,392	5,523,882	125,261	13,640,621
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	537,970	5,075,304	△89,392	5,523,882	125,261	13,640,621
当期変動額						
剰余金の配当						△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益						242,197
土地再評価差額金の取崩						△174,349
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,872	316,060	35,278	188,466	4,136	192,603
当期変動額合計	△162,872	316,060	35,278	188,466	4,136	118,939
当期末残高	375,097	5,391,364	△54,114	5,712,348	129,398	13,759,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,749,797	616,121
減価償却費	1,739,172	1,734,401
のれん償却額	7,333	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,078	5,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,628	8,927
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(△は減少)	—	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40,371	96,828
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56,835	66,950
受取利息及び受取配当金	△68,968	△79,934
支払利息	374,512	341,638
為替差損益(△は益)	△2,526	△1,259
投資有価証券売却損益(△は益)	△527	—
固定資産売却損益(△は益)	16,790	889,272
固定資産除却損	14,533	18,773
保険解約損益(△は益)	△214,698	—
売上債権の増減額(△は増加)	82,403	185,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,769	△39,477
仕入債務の増減額(△は減少)	69,086	△455,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	401,194	△190,903
その他	79,657	△404,435
小計	4,194,076	2,790,349
利息及び配当金の受取額	69,037	80,016
利息の支払額	△370,219	△332,604
保険金の受取額	214,698	—
法人税等の支払額	△652,883	△906,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454,710	1,631,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,080,740	△971,788
有形固定資産の売却による収入	33,392	1,439,746
固定資産の除却による支出	△2,900	△2,476
無形固定資産の取得による支出	△131,747	△182,991
投資有価証券の取得による支出	△43,200	△13,555
投資有価証券の売却による収入	528	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17,224	△130,108
敷金及び保証金の回収による収入	17,352	19,100
貸付けによる支出	△60,000	△153,108
貸付金の回収による収入	107,735	126,277
長期預り金の返還による支出	△260,569	△154,306
長期預り金の受入による収入	60,503	99,992
その他	30,402	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,466	78,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	280,000
長期借入れによる収入	7,025,000	7,293,000
長期借入金の返済による支出	△8,154,305	△9,467,510
リース債務の返済による支出	△56,435	△66,986
社債の償還による支出	△450,049	△410,049
自己株式の取得による支出	△304	—
配当金の支払額	△113,629	△141,679
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,763,224	△2,516,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,526	1,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,545	△805,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,442	4,193,988
現金及び現金同等物の期末残高	4,193,988	3,388,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の
配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事
業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及び
グループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷
事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不
動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計処理の方法と概
ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,219	2,063	22,056	46,340	416	46,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1,569	2	1,579	676	2,256
計	22,228	3,633	22,058	47,920	1,092	49,013
セグメント利益	1,501	1,570	627	3,698	28	3,727
セグメント資産	13,941	19,972	9,754	43,668	322	43,990
その他の項目						
減価償却費	737	454	452	1,645	0	1,646
のれんの償却額	7	—	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535	131	473	1,140	—	1,140

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,112	2,036	22,142	45,291	491	45,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,570	1	1,579	172	1,751
計	21,120	3,607	22,144	46,871	663	47,535
セグメント利益	1,598	1,415	684	3,697	49	3,747
セグメント資産	13,557	17,363	9,729	40,650	243	40,894
その他の項目						
減価償却費	737	461	431	1,631	0	1,631
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483	152	366	1,001	—	1,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,920	46,871
「その他」の区分の売上高	1,092	663
セグメント間取引消去	△2,256	△1,751
連結財務諸表の売上高	46,756	45,783

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,698	3,697
「その他」の区分の利益	28	49
セグメント間取引消去	11	13
全社費用(注)	△2,013	△2,081
連結財務諸表の営業利益	1,725	1,679

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,668	40,650
「その他」の区分の資産	322	243
セグメント間債権の相殺消去	△3,912	△3,835
全社資産(注)	12,874	12,511
連結財務諸表の資産合計	52,953	49,569

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,645	1,631	0	0	93	102	1,739	1,734
のれんの償却額	7	—	—	—	—	—	7	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,140	1,001	—	—	147	178	1,288	1,179

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	955.08円	963.19円
1株当たり当期純利益金額	62.07円	17.12円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	878	242
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	878	242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,660	14,151,068

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	13,640	13,759
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	125	129
(うち非支配株主持分)(百万円)	(125)	(129)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,515	13,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,151,068	14,151,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,530	1,427,426
受取手形	776,614	741,782
電子記録債権	600,866	557,026
売掛金	2,510,114	2,470,925
仕掛品	221	—
原材料及び貯蔵品	5,031	3,839
前払費用	298,938	292,465
繰延税金資産	104,956	123,399
その他	261,928	428,837
貸倒引当金	△4,725	△4,465
流動資産合計	6,530,477	6,041,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,780,479	27,766,153
減価償却累計額	△19,851,405	△19,339,422
建物(純額)	9,929,073	8,426,731
構築物	1,719,848	1,605,539
減価償却累計額	△1,148,666	△1,096,065
構築物(純額)	571,182	509,473
機械及び装置	2,094,923	2,003,939
減価償却累計額	△1,769,706	△1,694,651
機械及び装置(純額)	325,217	309,288
車両運搬具	3,283,785	3,463,089
減価償却累計額	△3,043,420	△3,134,658
車両運搬具(純額)	240,364	328,431
工具、器具及び備品	1,102,355	1,092,173
減価償却累計額	△357,298	△363,556
工具、器具及び備品(純額)	745,056	728,616
土地	18,972,971	17,668,449
リース資産	69,411	62,857
減価償却累計額	△31,368	△43,319
リース資産(純額)	38,042	19,538
建設仮勘定	70,084	65,016
有形固定資産合計	30,891,992	28,055,545
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウェア	27,817	53,695
その他	6	0
無形固定資産合計	1,146,350	1,172,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,208,928	2,010,658
関係会社株式	3,130,746	3,130,746
出資金	30,185	30,185
長期貸付金	107,364	132,941
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	29,989	25,626
関係会社長期貸付金	147,260	135,260
破産更生債権等	1,981	0
長期前払費用	5,939	8,268
前払年金費用	36,143	48,190
差入保証金	1,010,253	1,115,516
繰延税金資産	50,477	144,411
その他	238,975	241,216
貸倒引当金	△13,001	△14,845
投資その他の資産合計	6,985,243	7,008,176
固定資産合計	39,023,586	36,235,943
資産合計	45,554,063	42,277,181
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,002,990	971,163
買掛金	2,265,107	2,157,797
1年内返済予定の長期借入金	7,731,481	6,953,476
1年内償還予定の社債	370,049	370,049
リース債務	19,481	15,031
未払金	416,827	349,953
未払費用	213,382	222,414
未払法人税等	220,518	22,906
前受金	266,915	234,576
未成工事受入金	—	474
預り金	98,175	103,773
賞与引当金	170,235	178,491
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	1,000
設備関係支払手形	121,188	12,464
その他	200,302	168,103
流動負債合計	13,098,655	11,761,677
固定負債		
社債	850,851	480,801
長期借入金	15,180,312	13,918,836
リース債務	20,877	5,846
再評価に係る繰延税金負債	2,687,784	2,542,865
役員退職慰労引当金	960,201	1,046,006
資産除去債務	24,922	25,260
長期預り金	1,254,853	1,205,116
その他	161,595	143,308
固定負債合計	21,141,397	19,368,040
負債合計	34,240,053	31,129,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	117,526	131,677
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,420,085	3,053,037
利益剰余金合計	3,537,612	3,184,714
自己株式	△10,594	△10,594
株主資本合計	5,749,008	5,396,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489,697	359,987
土地再評価差額金	5,075,304	5,391,364
評価・換算差額等合計	5,565,002	5,751,351
純資産合計	11,314,010	11,147,463
負債純資産合計	45,554,063	42,277,181

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,518,481	22,185,490
売上原価	19,530,035	19,334,623
売上総利益	2,988,445	2,850,866
一般管理費		
役員報酬	256,565	259,754
給料手当及び賞与	515,012	503,648
賞与引当金繰入額	44,194	43,881
退職給付費用	39,557	71,550
役員退職慰労引当金繰入額	42,869	86,713
福利厚生費	105,438	103,039
賃借料	194,967	195,758
減価償却費	96,001	103,295
租税公課	54,335	57,041
交際費	212,105	204,150
貸倒引当金繰入額	—	1,094
支払手数料	109,352	112,806
その他	342,863	338,310
一般管理費合計	2,013,262	2,081,046
営業利益	975,182	769,820
営業外収益		
受取利息	6,321	5,984
受取配当金	296,902	328,794
貸倒引当金戻入額	8,582	—
経営指導料	56,964	56,964
その他	40,809	30,973
営業外収益合計	409,579	422,716
営業外費用		
支払利息	336,442	311,993
社債利息	8,524	6,378
貸倒引当金繰入額	—	489
貸倒損失	—	1,980
その他	45,398	18,176
営業外費用合計	390,365	339,019
経常利益	994,396	853,517
特別利益		
固定資産売却益	4,079	38,857
特別利益合計	4,079	38,857
特別損失		
固定資産売却損	20,957	926,702
固定資産除却損	703	13,381
特別損失合計	21,661	940,084
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	976,815	△47,709
法人税、住民税及び事業税	327,604	29,830
法人税等調整額	40,603	△40,503
法人税等合計	368,207	△10,672
当期純利益又は当期純損失 (△)	608,607	△37,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	106,205	2,936,013	△10,289	5,253,920
当期変動額						
剰余金の配当			11,321	△124,535		△113,214
当期純利益				608,607		608,607
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得					△304	△304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	11,321	484,071	△304	495,088
当期末残高	2,189,000	32,991	117,526	3,420,085	△10,594	5,749,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	368,239	4,800,124	5,168,364	10,422,284
当期変動額				
剰余金の配当				△113,214
当期純利益				608,607
土地再評価差額金の取崩				—
自己株式の取得				△304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,458	275,179	396,638	396,638
当期変動額合計	121,458	275,179	396,638	891,726
当期末残高	489,697	5,075,304	5,565,002	11,314,010

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,189,000	32,991	117,526	3,420,085	△10,594	5,749,008	
当期変動額							
剰余金の配当			14,151	△155,661		△141,510	
当期純損失(△)				△37,036		△37,036	
土地再評価差額金の取崩				△174,349		△174,349	
自己株式の取得						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	14,151	△367,048	—	△352,897	
当期末残高	2,189,000	32,991	131,677	3,053,037	△10,594	5,396,111	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	489,697	5,075,304	5,565,002	11,314,010
当期変動額				
剰余金の配当				△141,510
当期純損失(△)				△37,036
土地再評価差額金の取崩				△174,349
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,710	316,060	186,349	186,349
当期変動額合計	△129,710	316,060	186,349	△166,547
当期末残高	359,987	5,391,364	5,751,351	11,147,463

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1 その他の役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

①新任取締役候補

社外取締役 水 越 豊 (現 The Boston Consulting Group シニア・パートナー・アンド・マネージング
・ディレクター)

②新任監査役候補

社外監査役 馬 田 一 (現 J F Eホールディングス株式会社 相談役)